

非正規労働者増加と

創る

働く場 * 8

非正規労働者が急増する背景にはどのような事情があり、その影響は社会にどのような対応を迫っているのか。群馬労働局の小玉剛局長(53)と高崎経済大の水田瞬准教授(33)に、非正規労働者の置かれる現状や今後の雇用のあり方を聞いた。

識者2氏
インタビュー

中小企業軸に雇用創出

——非正規労働者が増えている。

「全国で非正規労働者の占める割合は1988年の18・3%から2010年には34・4%に増えた。正社員数がほとんど変わらない一方、非正規労働者は約1000万人増加した。正規の労働者が非正規に置き換わっ

ている形だ」

「背景にはグローバル競争で大企業を中心に海外生産を進め、国内工場を減らしたことがある。進出先が消費市場として見込まれることも海外進出を促している。また、製品が日本に入るグローバル化も進む。繊維産業では、1990年に5割程

度だった衣類の輸入比率が2009年には95%に上った。うち9割が中国製。安い人件費で製造された海外の商品に人気が集まり、国内企業の経営を苦しめている」

——非正規労働者の増加による社会への影響は。

「これまで安定的な就職先を

極的に公開
いく。中小企業は、正社員を探用しようとしても若者が来てくれない。一方で学生たちも中小

見つけていた学生が1990年代中頃から、大企業を中心に正社員ではなく派遣、アルバイトに切り替えられている。見逃せないのは、非正規雇用が増えただけでなく、それで生計を立てている生活自立型の人が増えていくという質的な変化だ。90年代までの非正規雇用は、同じ世帯にメインの稼ぎ手が別にいる家計補助型が主だった」

「今までの日本型雇用には、最初の賃金は安いけど徐々に昇給し、その過程で技能も習得するという『青年から大人になるプロセス』が組み込まれていたが、非正規労働者は賃金上昇や技能形成の機会が乏しい。結婚、子育てでも難しくなる」

——非正規労働者の割合を減らすためにはどうすべきか。

「研究開発や日本にしかない技術、アイデアを生かすなど、付加価値の高いものづくりの形を目指すべきだ。長期的な研究開発は短期契約の非正規労働者ではなく、安定した長期雇用を必要とするからだ。発想の転換が必要だ」

「地域に基盤のある中小企業を軸に雇用を創出していくのいい。千葉県野田市では、地域

い。行政や企業がだけでなく学校、家庭を含めた社会全体で取り組む必要がある」

の雇用を維持するために、公共施設の競争入札で価格だけでなく、応札企業が雇用を維持できるか、賃金をしっかり払っているかをチェックする公契約条例を設けている」

——非正規労働者への支援策は。

「若年層が生活の安定を図るためには、居場所を確保することが重要だ。非正規労働者は、職場でロッカーが割り当てられないなど、会社の中で自分の果たす役割を確認できない。横断型の組織でつながりを深め、トラブルに直面した時は一人で悩むのではなく、企業側と交渉もするネットワーク型組織が有効だ」

——今後の雇用はどうあるべきか。

「当面は子育てなどの費用も賃金に含まれる日本型正社員の雇用形態にできるだけ多くの人を取り込む努力が必要だ。だが、長期的には、被雇用者の賃金上昇は緩やかにはなるが、国が所得を再分配して個々の生産基盤を下支えする欧州のような福祉国家を目指すべきだ。雇用の形は今、大きな曲がり角にある」

永田 瞬

高崎経済大准教授 33



ながた・しゅん 1980年生まれ。2009年、一橋大大学院経済学研究科博士課程修了、同大経済学研究科特任講師。10年、福岡県立大人間社会学部専任講師。13年から現職。専門は労働経済論。



26 キャンペーンを仕掛けたのは、

27 上場10社が増えた

29 おいかけ情報